

平成21年全国消費実態調査

～大分県の結果報告～
(二人以上世帯)

平成 21 年全国消費実態調査報告～大分県結果～

1 調査の概要

① 調査の目的

国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造などを明らかにすること。

昭和 34 年の調査開始以来 5 年ごとに調査されており、今回は第 11 回目である。

この種の調査としては毎月実施されている家計調査があるが、その主な目的が全国平均の家計収支の時系列の動きを明らかにすることにあるため、調査規模が約 9,000 世帯と小さく、詳細な構造分析を行うことができない。そこで、全国消費実態調査報告では、詳細な結果を得るために標本数を約 57,000 世帯（うち単身世帯約 4,400 世帯）とし、地域別に家計の実態を種々の角度から分析する。

② 調査の対象

全国のすべての世帯のうち公平に抽出された世帯を対象とし、二人以上世帯と単身世帯とに分けて調査を実施

③ 調査の期間

二人以上の世帯については、平成 21 年 9～11 月の 3 か月間、単身世帯については、10～11 月の 2 か月間調査を実施

④ 調査事項

家計上の収入と支出、世帯及び世帯員、品物の購入先、主要耐久消費財、収入・貯蓄・負債、住宅・土地などに関する事項について調査

2 調査の結果

調査世帯のうち、二人以上世帯の状況については表 1 のとおりである。

表 1

	集計世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	有業人員 (人)	世帯主の年齢 (歳)	持ち家率 (%)
大分県	702	3.02	1.4	55.6	78.4
全国	50,836	3.1	1.43	55.4	80.6

また、現住居の所有関係別世帯分布については表 2 のとおりである。

表 2

		持ち家(世帯主又は家族の名義)	持ち家(世帯主又は家族以外の名義)	民営借家・借間	公営借家	給与住宅
大分県	一戸建て	74.1	1.1	4.9	0.4	1.1
	共同住宅	2.8	0.3	7.8	2.7	2.9
全国	一戸建て	68.4	1.7	2.7	0.1	0.4
	共同住宅	9.2	0.4	7.8	3.6	2.3

今回の調査世帯の、世帯類型別や年間収入階級別の世帯分布については表3のとおりである。

表3

○世帯類型別世帯分布（家計収支状況：702世帯）

二人以上世帯

単位：世帯、%

世帯類型	夫婦のみ の世帯	夫婦と子供が 1人の世帯	夫婦と子供が 2人の世帯	夫婦と子供が 3人以上の世帯	男親又は女親 と子供の世帯	夫婦とその 他の世帯	夫婦と子供 と親の世帯	合計
集計世帯数	259	130	102	41	51	40	51	674
構成割合	36.9	18.5	14.5	5.8	7.3	5.7	7.3	96.0

※その他28世帯については、世帯区分不詳

二人以上世帯のうち勤労者世帯

単位：世帯、%

世帯類型	夫婦のみ の世帯	夫婦と子供が 1人の世帯	夫婦と子供が 2人の世帯	夫婦と子供が 3人以上の世帯	男親又は女親 と子供の世帯	夫婦とその 他の世帯	夫婦と子供 と親の世帯	合計
集計世帯数	92	82	82	33	23	16	29	357
構成割合	24.6	21.9	21.9	8.8	6.1	4.3	7.8	95.5

※その他17世帯については、世帯区分不詳

勤労者世帯以外は328世帯でその内訳は、個人営業者：53 農林漁家世帯：46 法人経営：21 自由業者：8 その他：2 無職世帯：198である。

○年間収入階級別世帯分布（貯蓄・負債状況：674世帯）

※家計収支編と貯蓄・負債編では調査票が異なるため集計世帯数が異なる

二人以上世帯

単位：世帯、%

年収階級	200万 円未満	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 600	600～ 800	800～ 1000	1000～ 1250	1250～ 1500	1500 以上	合計
集計世帯数	45	77	122	101	76	106	71	31	22	13	664
構成割合	6.7	11.4	18.1	15.0	11.3	15.7	10.5	4.6	3.3	1.9	98.5

※その他10世帯は年間収入不詳

二人以上世帯のうち勤労者世帯

単位：世帯、%

年収階級	200万 円未満	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 600	600～ 800	800～ 1000	1000～ 1250	1250～ 1500	1500 以上	合計
集計世帯数	7	20	48	54	42	79	60	21	17	6	354
構成割合	2.0	5.6	13.4	15.1	11.8	22.1	16.8	5.9	4.8	1.7	99.2

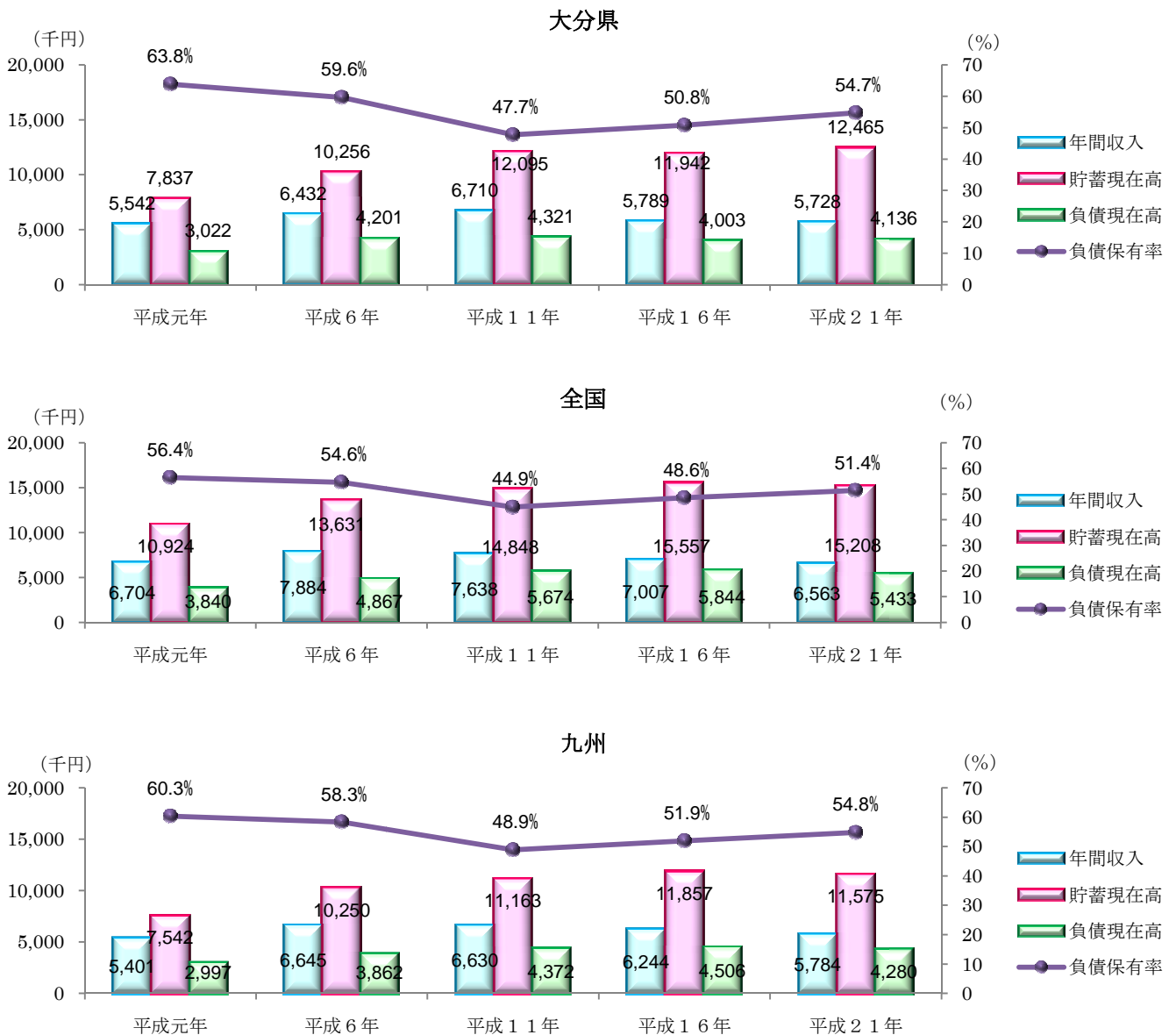
※その他3世帯は年間収入不詳

(1) 年間収入、貯蓄・負債現在高について（平成 21 年 11 月末日現在）

図 1 のとおり、大分県の二人以上世帯の年間収入は 1 世帯当たり 572.8 万円(前回比：▲1.1%)、貯蓄現在高は 1,246.5 万円(同+4.4%)、負債現在高は 413.6 万円(同+3.3%)で、全国順位は、年間収入が 37 位（前回：46 位）、貯蓄現在高が 33 位（同 38 位）、負債現在高が 36 位（同 42 位）である。

なお、全国の二人以上世帯の年間収入は 656.3 万円（前回比：▲6.3%）、貯蓄現在高は 1,520.8 万円（同：▲2.2%）、負債現在高は 543.3 万円（同：▲7.0%）で、九州の二人以上世帯の年間収入は 578.4 万円（同：▲7.4%）、貯蓄現在高は 1,157.5 万円（同：▲2.4%）、負債現在高は 428 万円（同：▲5.0%）である。

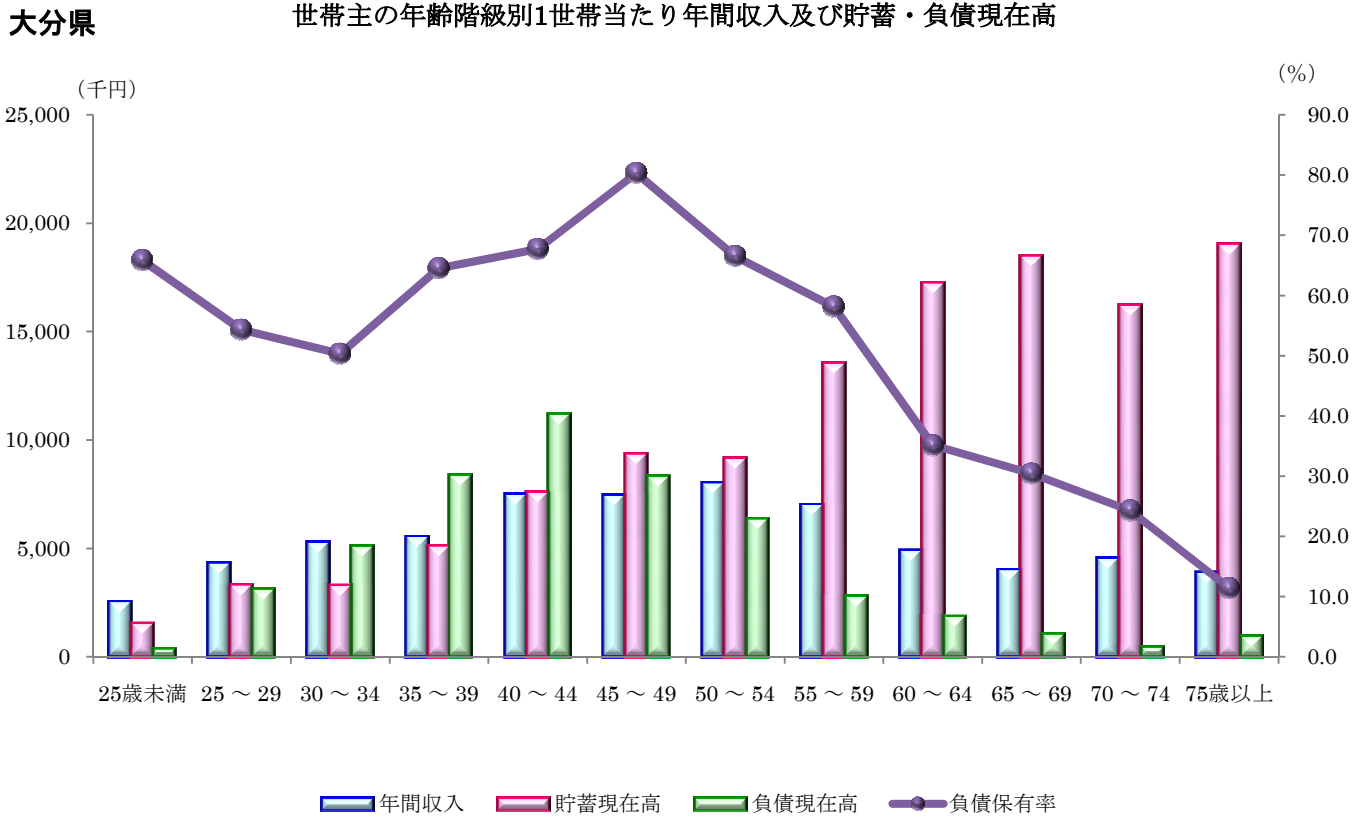
図 1



※貯蓄保有率：貯蓄を保有している世帯の割合
 負債保有率：負債を保有している世帯の割合

図2のとおり、大分県の二人以上世帯の世帯主の年齢階級別の年間収入及び貯蓄・負債現在高と負債保有率をみると、30～44歳の階級では負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40～44歳の階級で負債現在高が最も多くなっている。また、年間収入は50～54歳の階級で最も多い。

図2



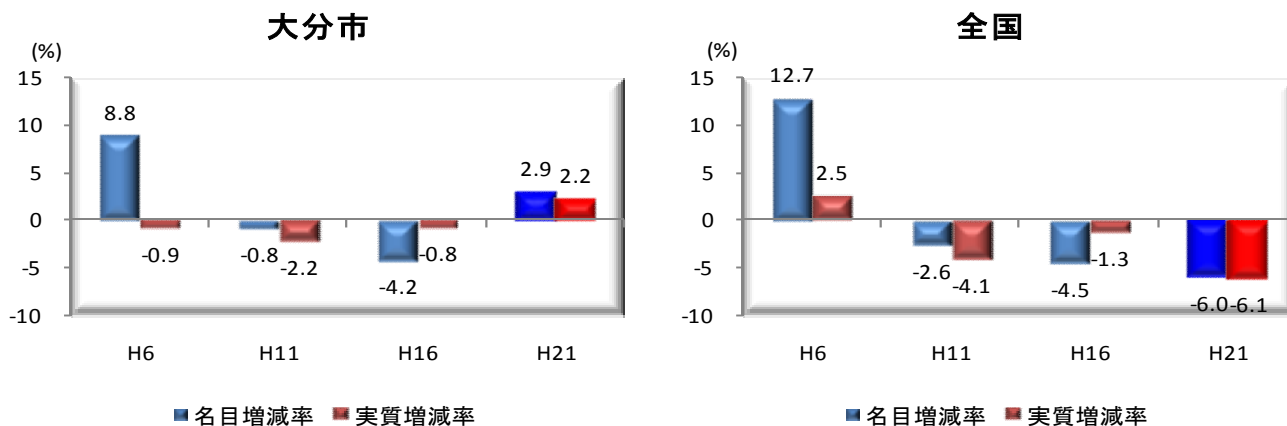
(2) 二人以上世帯の消費支出について（平成21年9月～11月の1か月平均）

① 大分市と全国の増減率の比較

図3のとおり、大分市の消費支出は1世帯あたり305,370円で、平成16年と比べると名目で2.9%の増加、消費者物価の変動を除いた実質で2.2%の増加となっている。

全国の消費支出は1世帯あたり300,936円で、平成16年と比べると名目で6.0%の減少、消費者物価の変動を除いた実質で6.1%の減少となっている。

図3



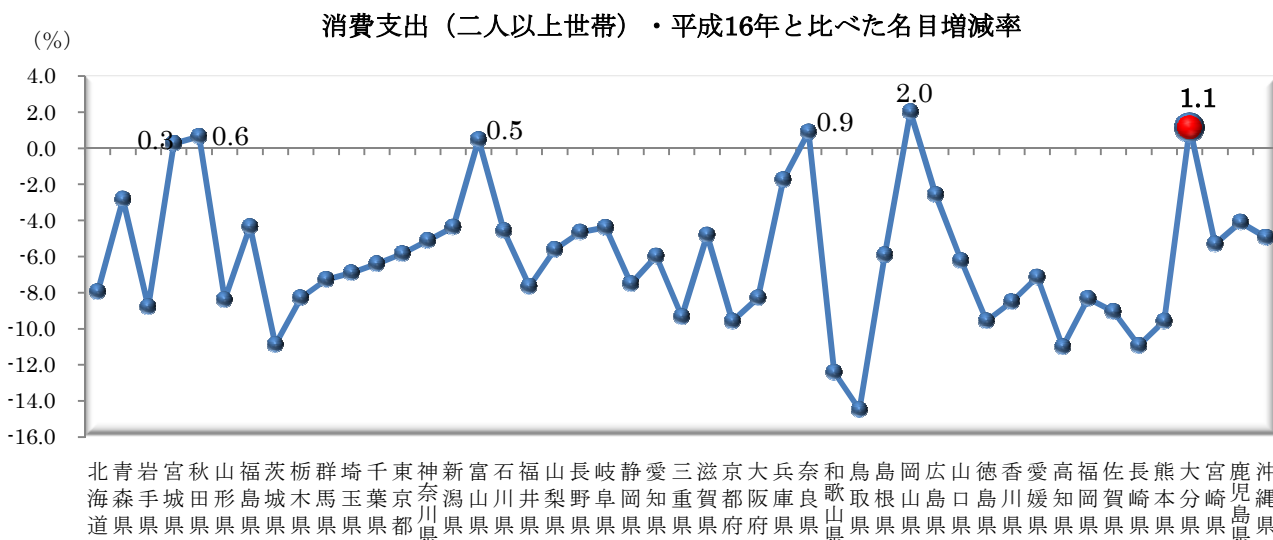
※実質増減率を算出するには、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）が必要となる。同指数は大分県では大分市のデータのためのため、全国と大分市を比較している。

② 都道府県の名目増減率

図4のとおり、平成21年と平成16年を比べた名目増減率が増加しているのは高い方から、岡山県・大分県・奈良県・秋田県・富山県・宮城県の6県のみである。

大分県の消費支出（二人以上世帯）の増減率は全国2位で、増加に大きく関係している費目は教養娯楽、交通・通信である。なかでも、教養娯楽の中の、テレビ、携帯音楽機、パソコン、カメラの増減率が他県に比べて高い。

図4



② 1世帯あたり消費支出の費目構成（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

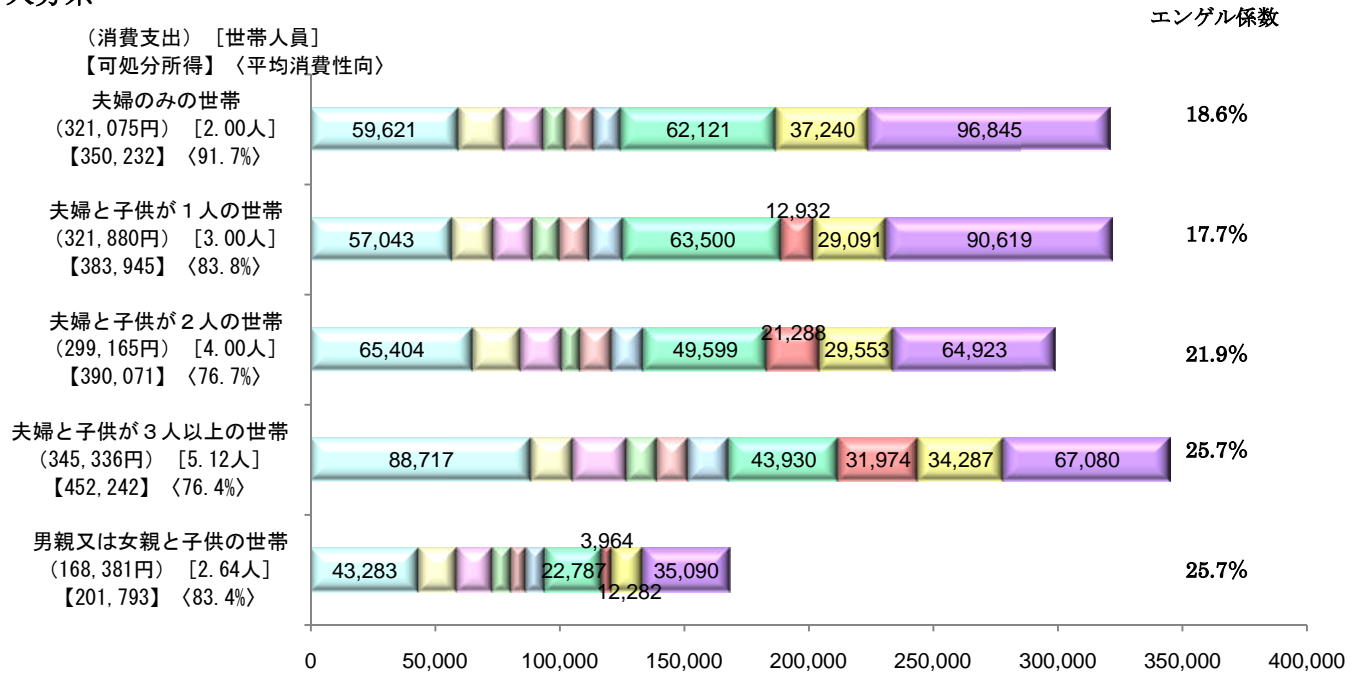
図5のとおり、大分県の1世帯あたり消費支出は、夫婦と子供が3人の世帯が最も多く（345,336円）、男親又は女親と子供の世帯が最も少なくなっている（168,381円）。

次に、消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）をみると、夫婦と子供3人以上の世帯と、男親又は女親と子供の世帯が25.7%と最も多い。

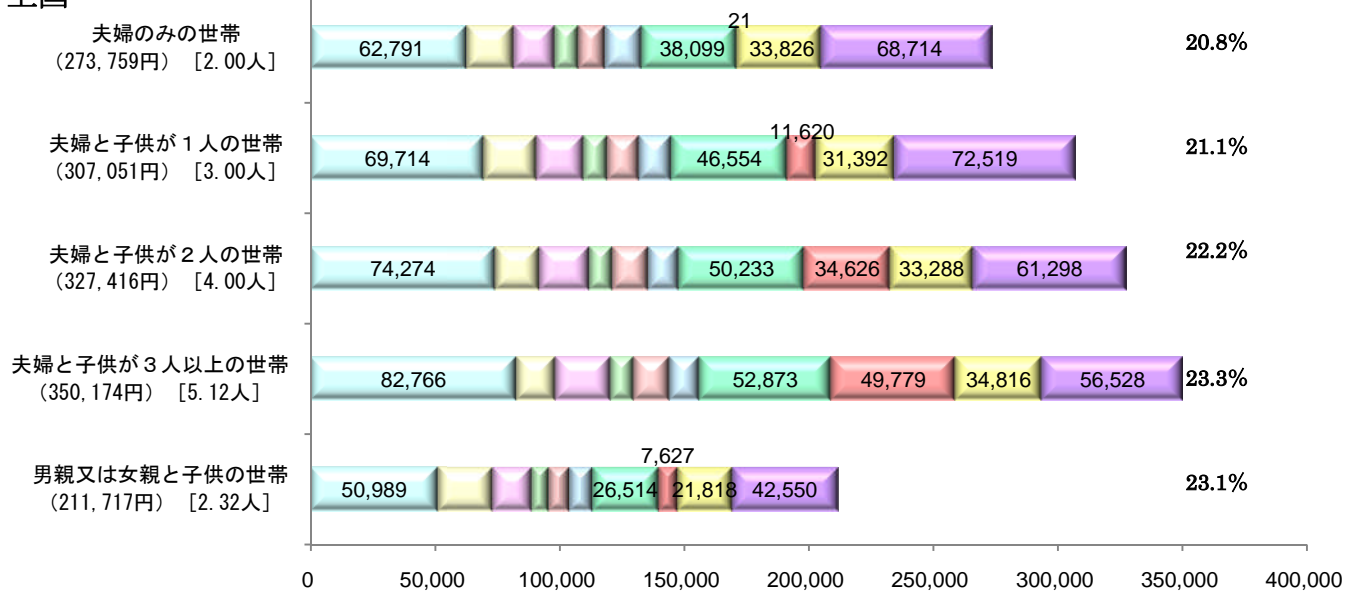
また、消費支出に占める費目別割合を夫婦と子供のみ世帯についてみると、子供の人数が多くなるに従って、食料、光熱・水道、教育の割合が高くなり、交通・通信、その他の消費支出の割合が低くなっている。

図5

大分県



全国



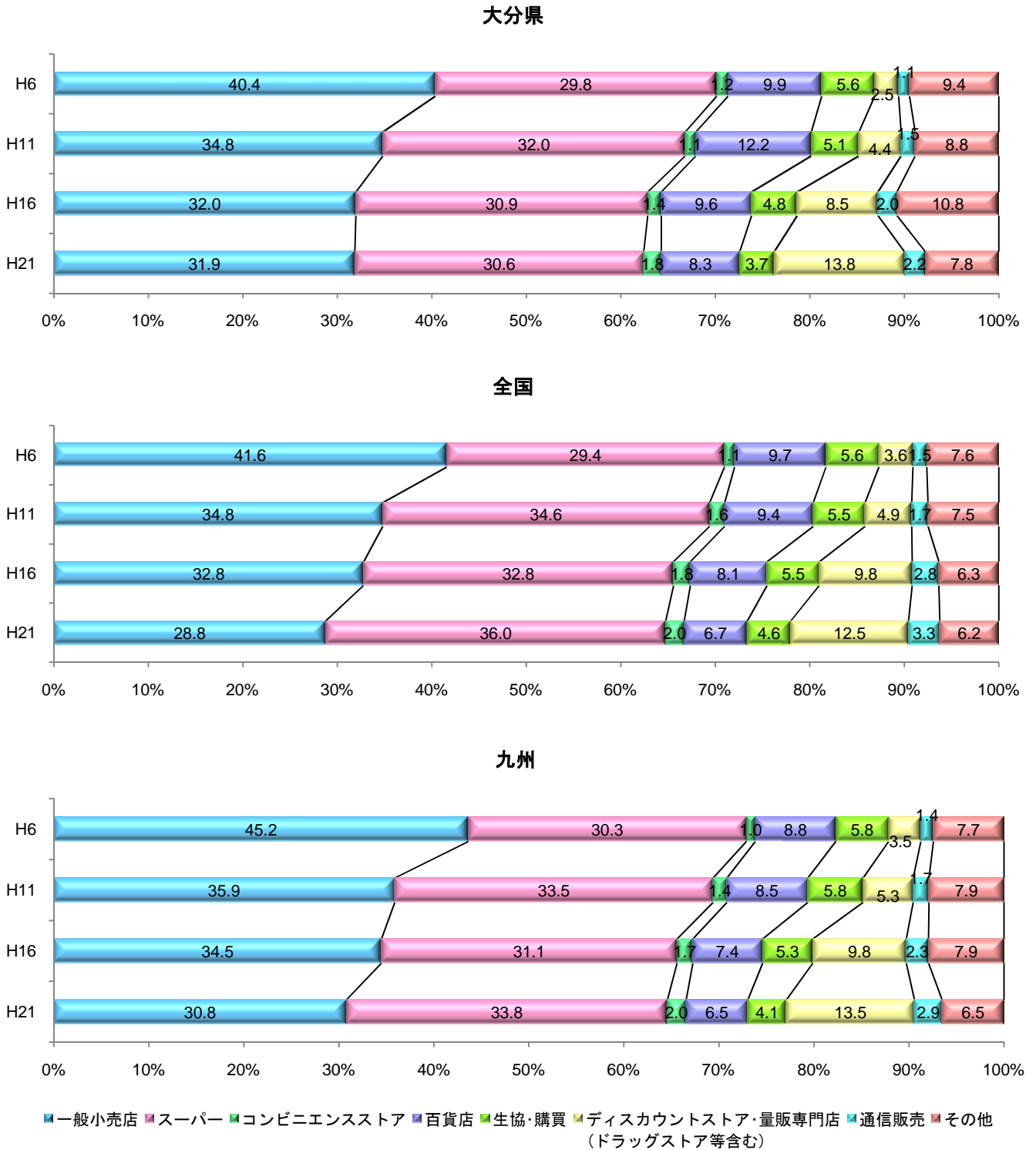
■食料 ■住居 ■光熱・水道 ■家具・家事用品 ■被服及び履物 ■保健医療 ■交通・通信 ■教育 ■教養娯楽 ■その他の消費支出
(諸雑費・交際費・仕送り金)

(3) 消費支出の購入先別割合について（二人以上世帯）

（外食、家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等を除く）

図6のとおり、二人以上世帯の1世帯当たり消費支出について、購入先別割合をみると、平成16年から平成21年にかけてスーパーの割合が、全国・九州は増加しているのに対して、大分県は減少している。同様に一般小売店についてみると、全国・九州は減少が続いているが、大分県は下げ止まっている。また、百貨店の割合は、全国・九州より高い傾向にある。

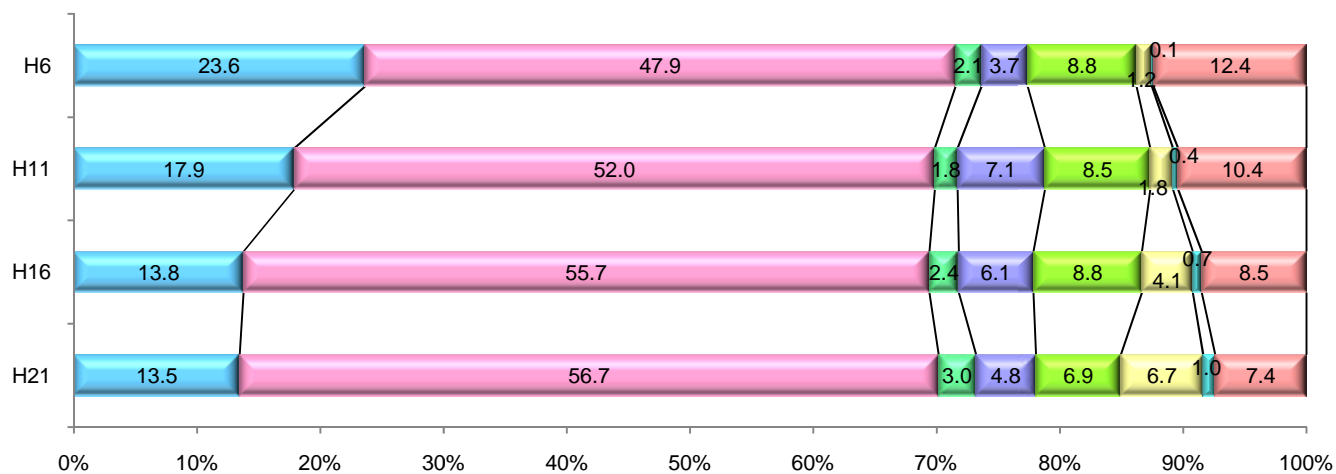
図6



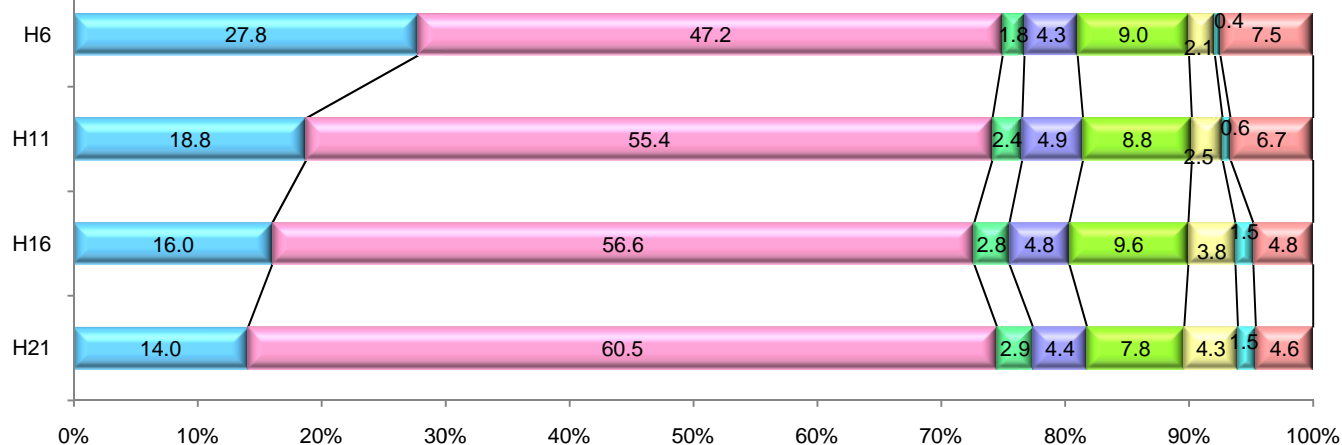
次に、費目別購入先割合の推移をみると、大分県の食料費は全国・九州と同様に一般小売店が減少し、スーパー、コンビニ、ディスカウントストア・量販専門店、通信販売が増加している。

大分県

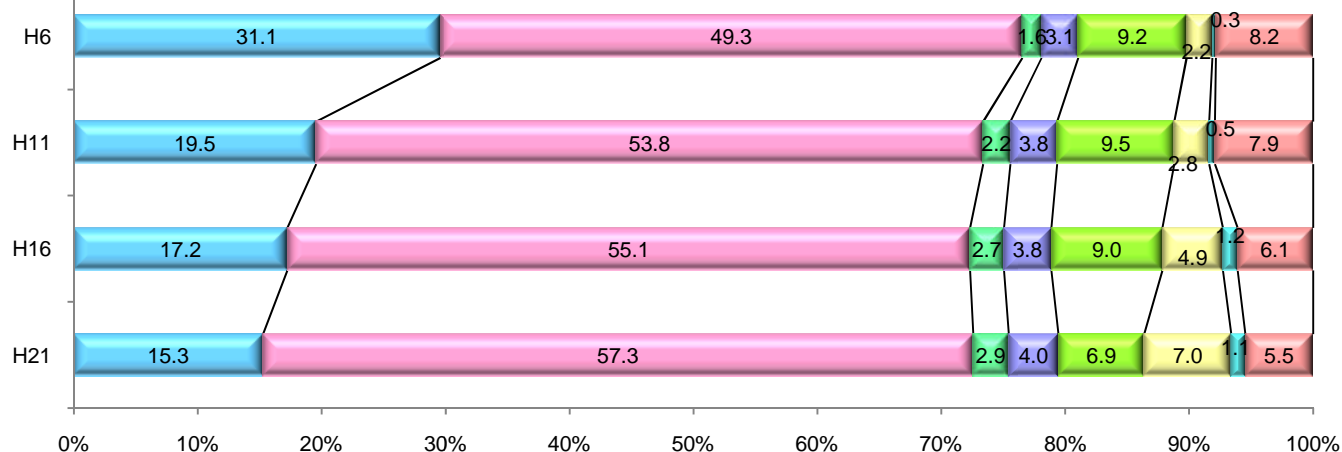
食料



全国



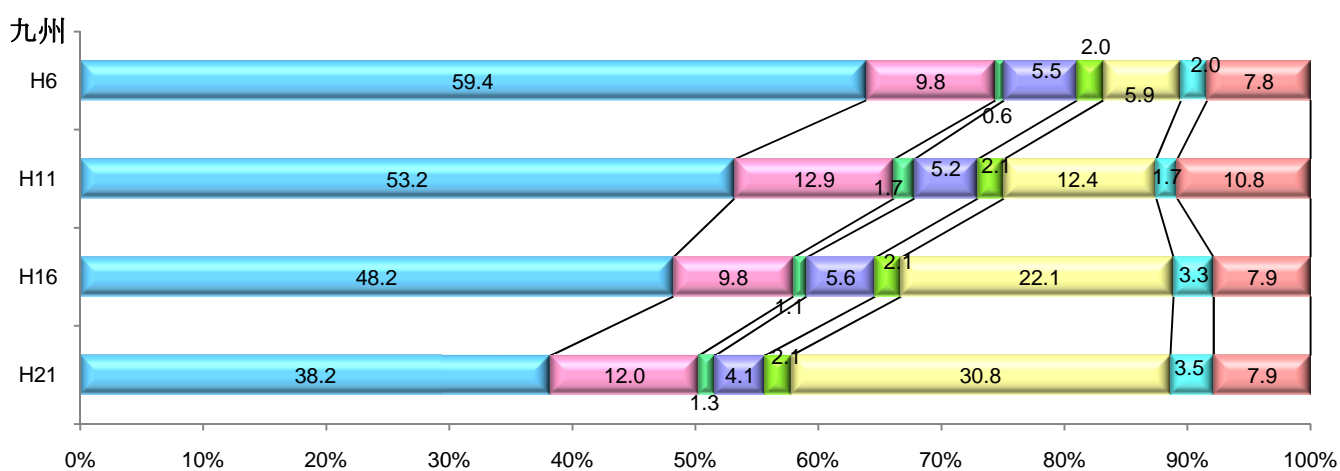
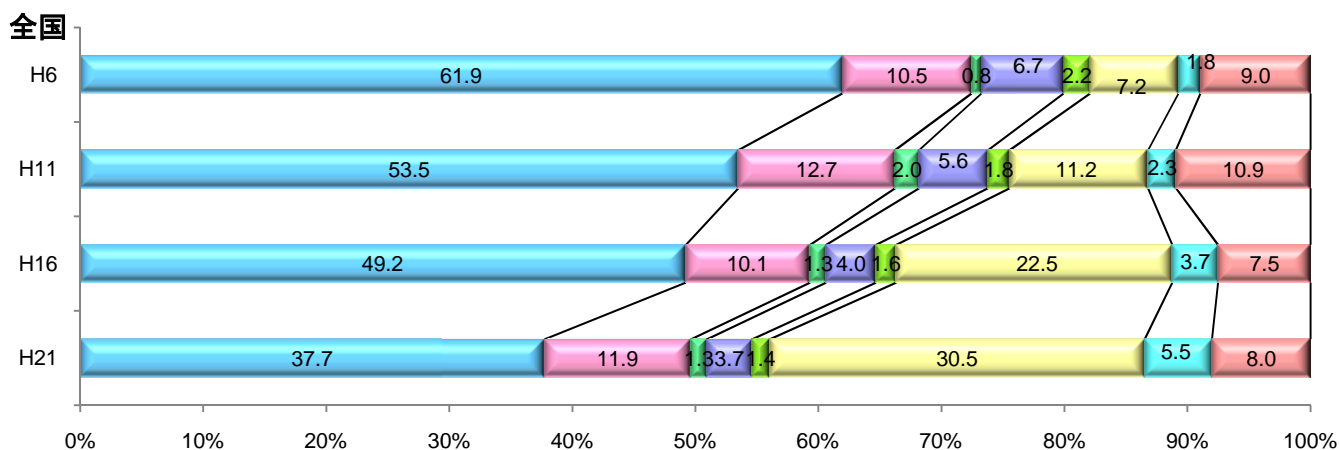
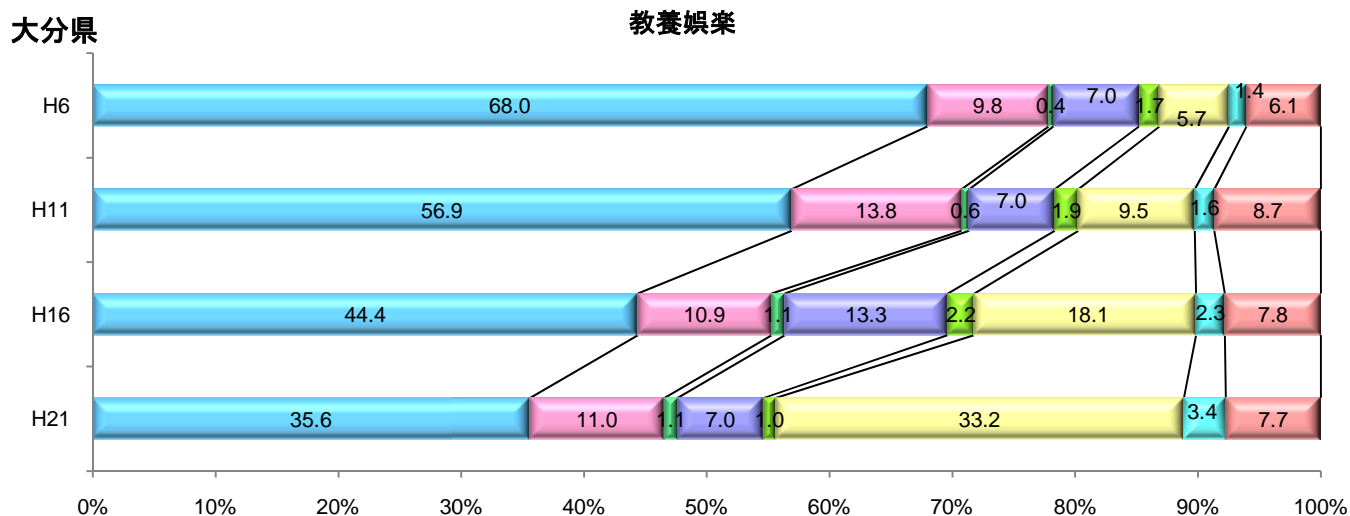
九州



■一般小売店 ■スーパー ■コンビニエンスストア ■百貨店 ■生協・購買 ■ディスカウントストア・量販専門店 ■通信販売 ■その他 (ドラッグストア等含む)

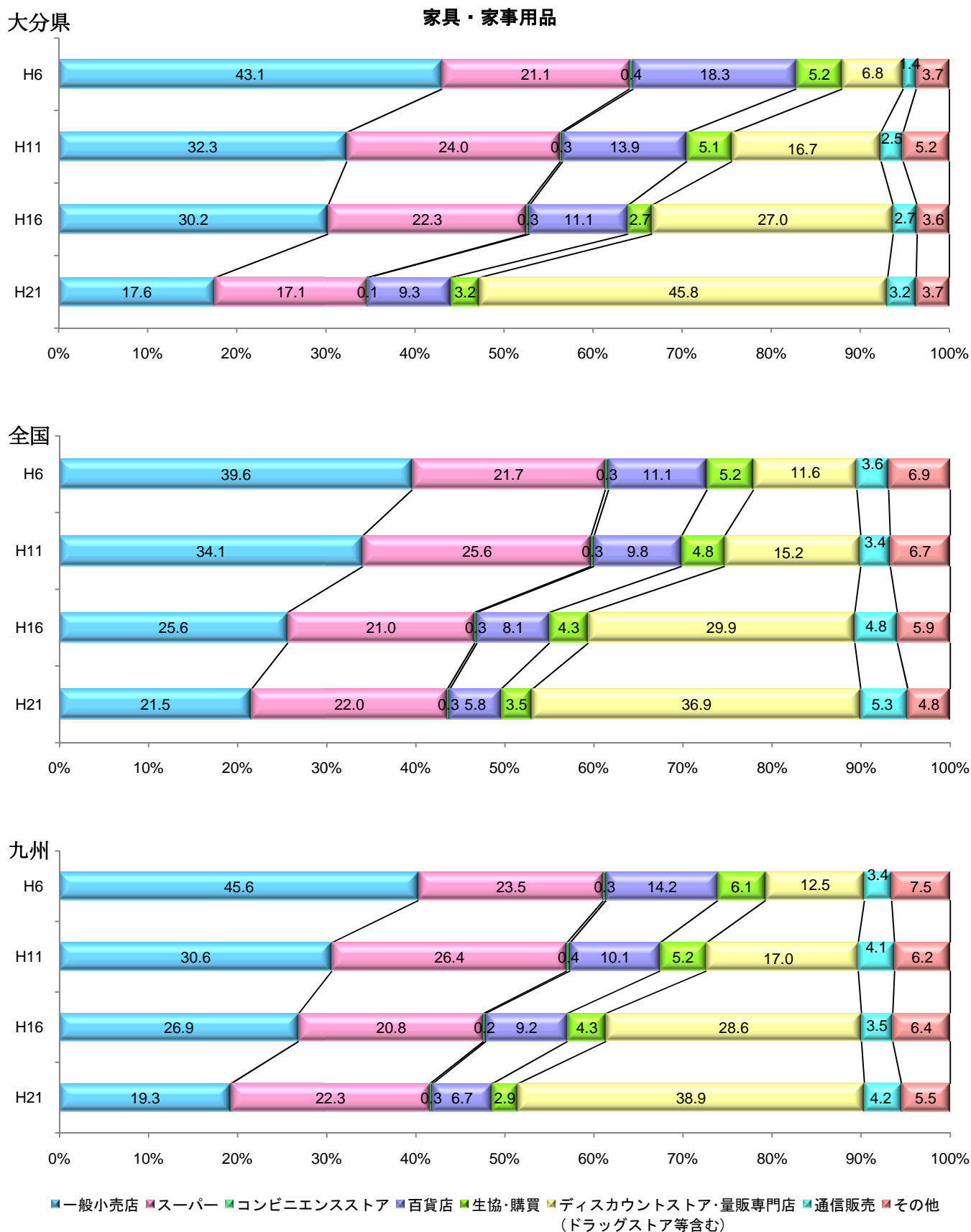
大分県の教養娯楽費は、全国・九州と同様に一般小売店での割合が減少するのに伴い、ディスカウントストア・量販専門店での購入割合が増加している。

※教養娯楽：テレビ・パソコン・スポーツ用具等



■一般小売店 ■スーパー ■コンビニエンスストア ■百貨店 ■生協・購買 ■ディスカウントストア・量販専門店 ■通信販売 ■その他 (ドラッグストア等含む)

大分県の家具・家事用品費は、ディスカウントストア・量販専門店の割合が最も高く、平成6年は6.8%だったものが、21年には45.8%になっていて、購入先別割合の全国順位は3位である。他県ではスーパーは増加の傾向にあるが、大分県は一般小売店と同様に減少している。

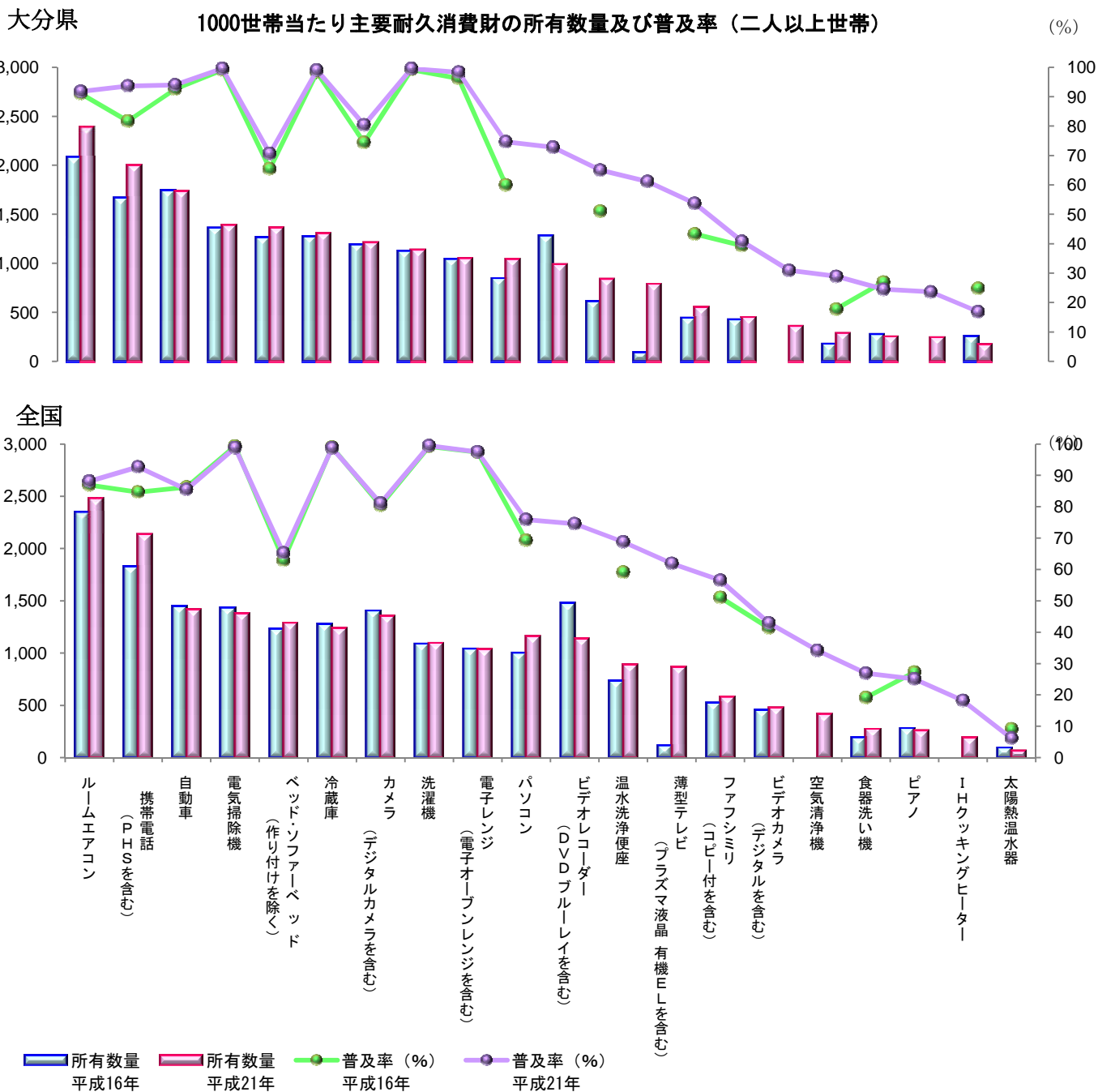


(4) 主要耐久消費財について

① 大分県の二人以上世帯の 1000 世帯当たり主要耐久消費財の所有数量

図 7 のとおり、ルームエアコン (2,385 台、前回比：+14.4%) が最も多く、次いで携帯電話 (PHS を含む) (1,998 台、前回比：+20.0%)、自動車 (1,733 台、前回比：▲0.5%) などとなっている。

図 7



※普及率：当該耐久消費財を所有している世帯の割合

※平成 16 年は「プラズマテレビ」、「液晶テレビ」を別々の品目として調査していたため、「薄型テレビ」としての普及率は算出していない。

※平成 16 年は「DVD レコーダー」、「ビデオテープレコーダー」を別々の品目として調査していたため、「ビデオレコーダー」としての普及率は算出していない。

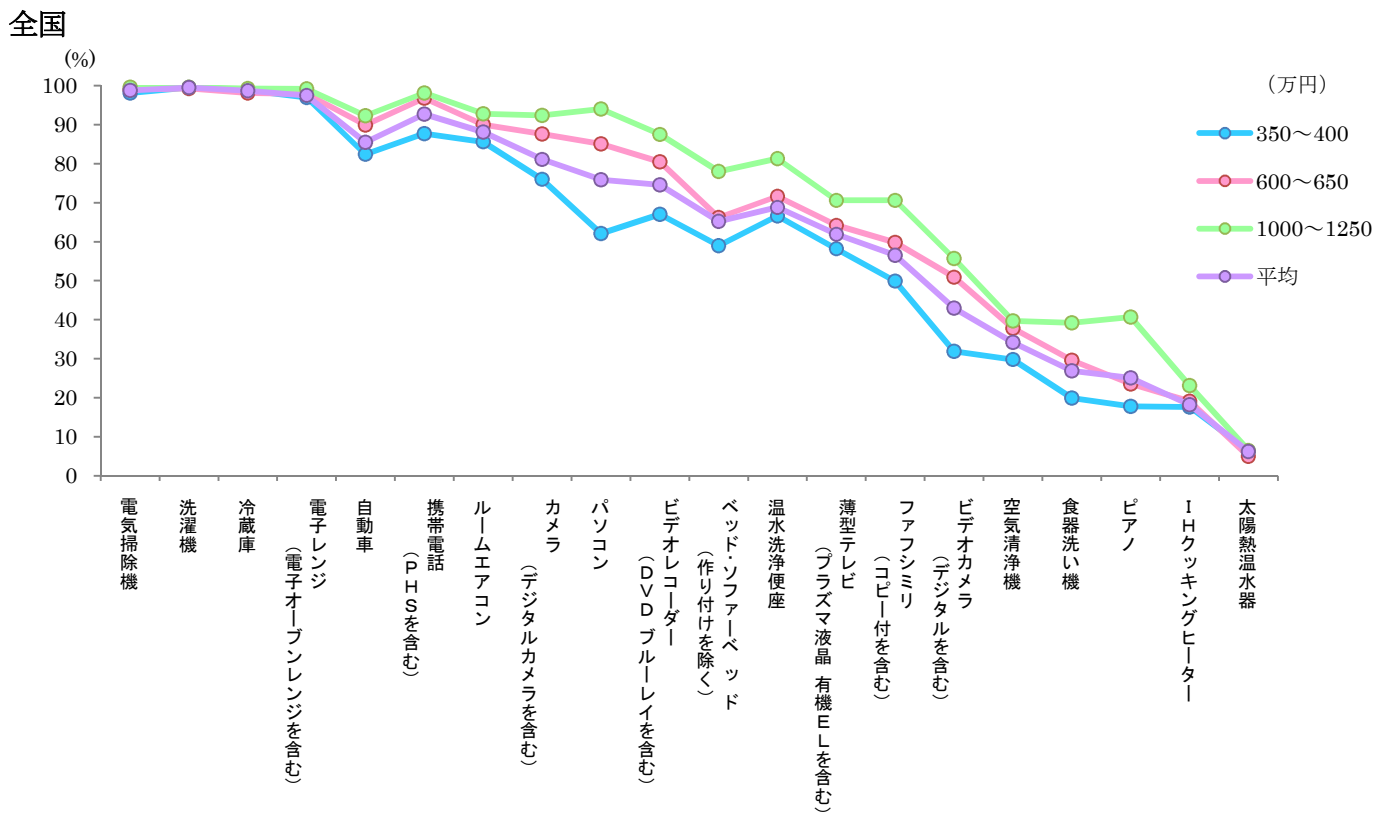
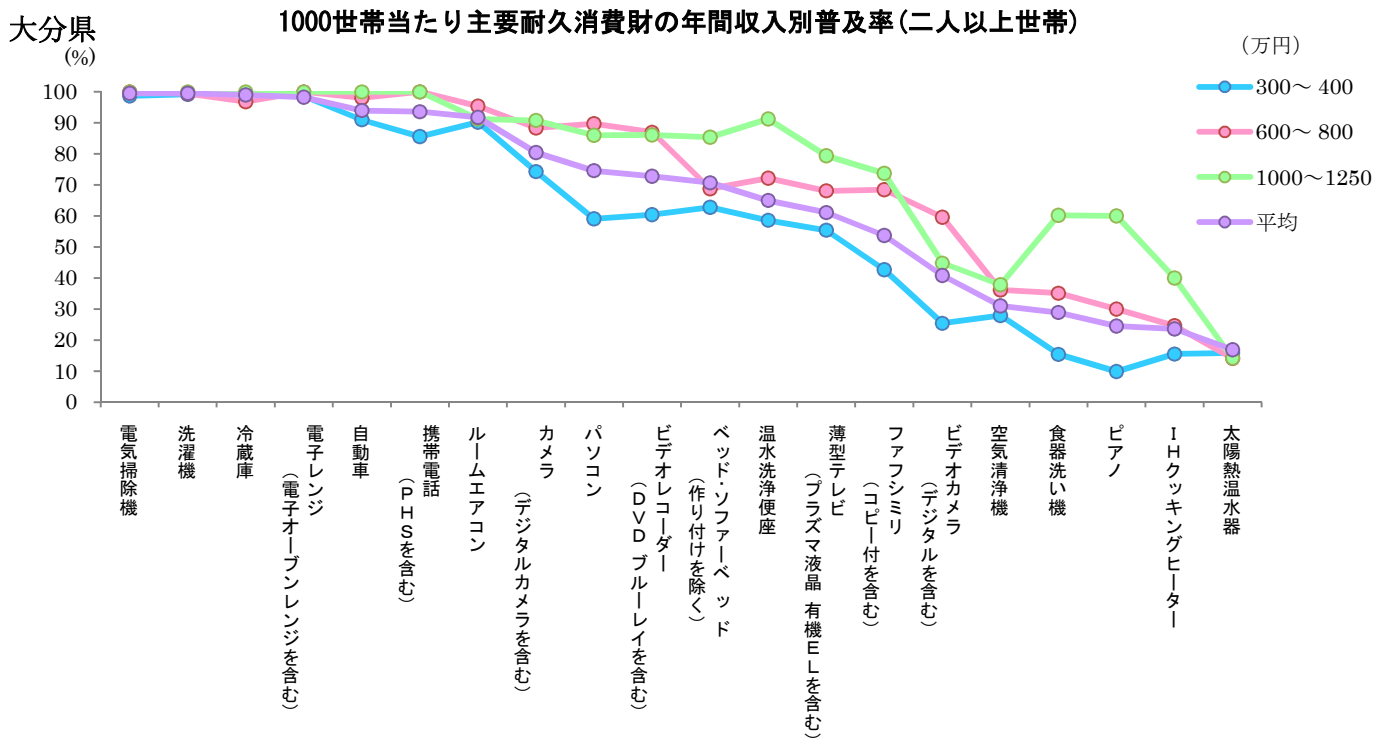
※平成 16 年は空気清浄機と IH クッキングヒーターの調査品目はない。

② 大分県の二人以上世帯の 1000 世帯当たり普及率

年収別に普及率をみると図 8 のようになっている。

電気掃除機、洗濯機、冷蔵庫、電子レンジの普及率はほぼ 100%である。携帯電話、パソコン、温水洗淨便座、食器洗い機、ピアノは年間収入階級による差が大きい。

図 8



③ 大分県の二人以上世帯の 1000 世帯当たりの自動車の所有台数

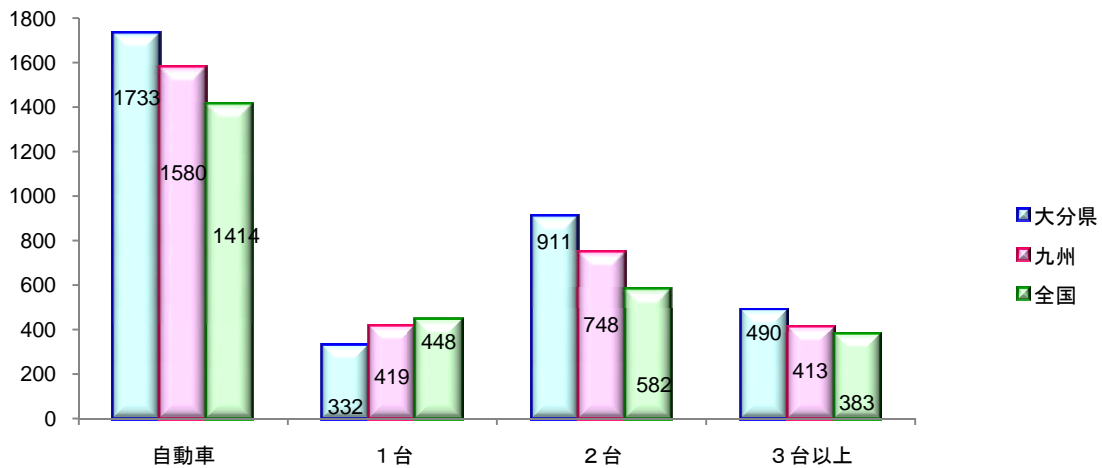
図 9 のとおり、大分県の 1000 世帯当たりの自動車所有台数は全国・九州に比べて多く、特に 2 台と 3 台以上の所有台数が多い。

図 9

大分県・九州・全国

H21

1000世帯当たり自動車の所有台数



H11

